

個人的な話になりますが、今年12月に定年退職を迎えます。生粋のサラリーマンの方ですと、その後は継続雇用や再就職という道を歩まれるのでしょうか、筆者はもともと農村の出身で、帰農することが求められる身上です。

現代の日本農業は政府の政策によって「いじめられつくして」いますから、それで生計が立てられるのかと言うと、実際には展望はありません。しかし、今月の時事解説でも述べていますが、日本の経済制度は崩壊過程を進みつつあります。そこには食糧危機の問題も必然的に生じてきます。その時のためになにがしかの準備をすることも必要なのではないかという思いも持っています。

できれば穏やかに経済制度の交代が進めばいいなと願うばかりです。

☆===== [ 時事解説 ] =====☆

今月は日本経済の今後について考えてみたいと思います。

現在の日本経済がスタグフレーション局面に入ったとする論調が目立つようになってきました。

スタグフレーションとは、ご承知のように、景気の低迷と物価上昇が同時進行する現象であり、経済的には最悪の局面であると言えます。

日本がデフレ局面からスタグフレーションに移行するのではないかという観測は、アベノミクスが開始された当初から一部の人々の間で予測はされてきました<sup>1</sup>。そこで問題にされていたのは、

1. アベノミクスにより、国や銀行や大企業、一部の中小企業が儲けることができたとしても、その儲けを労働者の賃金に反映するのではなく、その会社の貯蓄として貯め込んでしまう（内部留保）こと

2. 電力や食糧といった生活必需品の値上げばかりが先行すれば、家庭を圧迫するのは明白であり、個人の消費を縮小させてしまう。結果として、企業収益が改善されず、賃金が据え置かれ、ますます消費が減退するという悪循環につながる

3. さらに2014年の4月に消費税が5%から8%になるため、今よりも支出の方が大きくなり、生活が苦しくなってしまうと考えられる

の三点でした。2013年当時にもアベノミクスの弊害として、スタグフレーションは十分に予測可能だったことがわかります。つまり、現在の日本経済の局面は、それ以降に発生した「コロナ＝パンデミック」や「ロシアのウクライナ侵略戦争」といった出来事に起因した偶発的な事象などではなく、アベノミクスという新自由主義を基調とした経済政策の必然的な帰結であるという事です。

<sup>1</sup> 例えば札幌学院大学経営学科の吉川哲生ゼミの公開資料「アベノミクスの抱える問題点」  
([https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-eco\\_bus/dep-bus\\_adm/j09tjo0000ghx60-att/01-abenomikusu.pdf](https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-eco_bus/dep-bus_adm/j09tjo0000ghx60-att/01-abenomikusu.pdf))

スタグフレーションが発生すると、その国の経済はどうなるのか。最近ネット上でかまびすしいのがこの話題です。いつかの論調を拾ってみましょう。

「全世界が急激な物価上昇と多くの失業者問題に悩まされ、世界的にスタグフレーションという言葉が広がっていきました。この現象の一番の問題は、一度発生してしまうと抑制するのが非常に難しいことです。通常の不況であれば、低金利政策や財政出動により通貨の市場流通量を増やして経済を刺激することができます。しかし、スタグフレーションの状況下で同じことを実行すると、物価の上昇に歯止めがきかなくなる可能性があります。最悪の場合は、自国通貨の暴落という状況に陥りかねません。」(みんなのマネ活)<sup>2</sup>

「スタグフレーションが始まった。物価が上昇しているのに、経済が停滞し、国民所得も増えないスタグフレーションのもとでは、国民の生活は苦しくなる一方だ。それを放置すれば、衰退の一途を辿る日本経済にとどめを刺すことにもなりかねない。」<sup>3</sup>

こうした危機感は「まともである」と言えます。「まともではない」のは、日本経済が今回のスタグフレーション局面に陥った理由(原因)の認定とそれへの対処方法の方です。

例えば、日立総研<sup>4</sup>は次のように見えています。(以下引用)

22年の世界経済は、ウクライナ危機に伴う資源・食糧高、米国における高インフレ持続の一方、欧州や中国の景気減速により、「インフレ高進、経済停滞」のスタグフレーションが進行。

新型コロナワクチンの普及と感染の落ち着きに伴い、個人消費は回復傾向。ただし、原油原材料価格の高騰による、光熱費や食料品、鉄道運賃など幅広い生活必需品の値上がりが、消費マインドを下押し。(引用以上)

また、第一生命経済研究所の熊野英生は次のように言います<sup>5</sup>。(以下引用)

経済学では、需要減退の時は価格は下がると教えられる。だから、通常、スタグフレーションは起り得ない。それでも、物価上昇と不況が同時に起こるのは、特殊な状況が生じるからだ。供給ショックが起こり、不況になっても物価が下がらない。外生的ショックが物価下落しにくい環境を作って、スタグフレーションを引き起こすのだ。

日本経済は、そうした米国の余波を受けて、輸出減を通じて生産純化の悪影響を受けている。さらに言えば、ドル高・円安で輸入物価が上昇し、米国からイ

<sup>2</sup>

[https://www.rakuten-card.co.jp/minna-money/securities/investment\\_knowledge/article\\_2203\\_00003/](https://www.rakuten-card.co.jp/minna-money/securities/investment_knowledge/article_2203_00003/)

<sup>3</sup> ダイヤモンドオンライン「日本経済を壊滅させる「スタグフレーション」に警戒せよ  
(<https://diamond.jp/articles/-/300120>)

<sup>4</sup> <https://www.hitachi-hri.com/outlook/s2206.html>

<sup>5</sup> <https://www.dlri.co.jp/files/macro/193929.pdf>

ンフレ圧力を受けているという見方もできる。(引用以上)

さらに独立行政法人経済産業研究所の岩本 晃一はこう述べています<sup>6</sup>。(以下引用)

そうした苦しい状況を改善する唯一の方法は、企業自身による生産性の向上による売上増・利益増であることに多くの企業自身が気付いていない。そこに、今の日本経済の深刻さがある。「失われた 30 年」の間、企業はコスト削減を主軸とした経営を続けてきたが、その負のスパイラルを加速する方向に走るのはないだろうかという懸念がある。

当面、政府の景気対策や日銀介入などで痛みを和らげることは可能かもしれないが、企業行動が変わらない限り、日本経済は、根本的な治療が難しいと考える。付加価値を生み出すのは企業であり、企業が作り出す付加価値が増えない限り、日本経済は好転しない。このまま推移すれば、物価統制や固定為替相場など、かつての戦後のような経済状況に至る可能性もあると思っている。(引用以上)

以上何人かの論者の見解を見てきましたが、原因を見誤るとこうも楽観的な見方ができるのかとそら恐ろしくなります。

今日のスタグフレーションの最大の要因は、長年の新自由主義政策によって必然的にもたらされた国内市場の購買力の破壊的低下にあります。つまり一般勤労国民の所得が増えないどころか、下げられてきたこと、これこそが最大の要因なのです。格差の拡大という言葉で語られてきた事実のもう一つの側面が今日の経済危機の根本的な要因だという事を経済アナリストは誰も語りません。

アダム・スミスの経済原則に即して言えば、一国の富は社会的必要労働の総量に等しく、それが等価交換によって循環することで経済成長につながるわけです。新自由主義はその等価交換を阻害することによって、資本を持つ者の手許に富を局所的に集積させます。今回のスタグフレーションはこの富の集積または偏在が、経済循環そのものを阻害するところにまで到達したことを示しているものなのです。つまり現在スタグフレーションは、単なる「悪いインフレ」などと言う甘い言葉で表現して済ませられるようなものではなく、日本の資本主義制度崩壊の予兆として捉えられねばならない性質のものなのです。これは現代日本社会の根本的な危機であると見做さねばなりません。

ではこのような危機的状况にはどのような手段を講じるべきでしょうか。抜本的な対策としては、とにかく日本市場の購買力を強化することにつきます。具体的に言えば、賃上げはもとより、医療・福祉などの社会保障の国民負担の

---

<sup>6</sup> [https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s23\\_0007.html](https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s23_0007.html)

軽減・教育の無償化による教育費の軽減、税の直間比率の根本的見直し（できれば間接税の廃止）によって、国民の購買力を強化させること以外にありません。

ところが、今次国会の予算をみれば、岸田内閣の愚かさ加減が極まったような構成になっています。特に防衛費の異常な拡大はこの経済局面をさらに悪化させるもので、とても容認できるものではありません。以前にも記しましたが、防衛装備品、つまり武器は、生産の循環という点では何の役にも立たないもので、経済的にはその健全性を損ねる商品となっています。「この局面でそこにお金を使うのか？」後世の経済学者は驚愕のまなざしでこの愚行を評することになりかねない、そういう類の予算を組んでしまったわけです。

これは根拠のない「もしかすると」という憶測ですが、岸田首相は日本経済の制度崩壊を見越して、武力を用いた強権的な経済統制を準備するために自衛隊の強化を図ろうとしているのではないかと、あらぬ想像を可能にさせるくらい愚行なのです。閑話休題。

話を元に戻すと、とにかく国民の購買力を回復させないと、日本国民の生の再生産活動が阻害される事態になりかねないというところは紛れもない事実です。

日本の資本主義経済が崩壊する予兆が見えているのですから、日本国民の生き残りあるいは生の再生産活動のための新しい経済制度を広く示す必要があるでしょう。社会契約経済制度は間違いなくポスト資本主義を担える制度として、紹介していきたいと思います。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

#### 【活動報告】

長距離射程ミサイル購入差し止め訴訟の受理を求めるネット署名運動を開始しました。Change.ORGのサイトからご協力いただけますよう、お願いします。

次回の発行は7月1日を予定しております。